

組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成20年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称 : 地域教育資源開発による高度教育専門職養成
 機 関 名 : 国立大学法人茨城大学
 主たる研究科・専攻等 : 教育学研究科
 取組代表者名 : 橋浦洋志
 キーワード : 学校経営、学校教育、カリキュラム構成・開発、教材開発、各教科の教育

I 研究科・専攻の概要・目的

1, 教育学研究科の組織構成

茨城大学大学院教育学研究科は、5専攻14専修で構成されている（研究科規則第3条）

学校教育専攻	学校教育専修	
障害児教育専攻	障害児教育専修	
教科教育専攻	国語教育専修	美術教育専修
	社会科教育専修	保健体育専修
	数学教育専修	技術教育専修
	理科教育専修	家政教育専修
	音楽教育専修	英語教育専修
養護教育専攻	養護教育専修	
学校臨床心理専攻	学校臨床心理専修	

2, 各専攻の教育研究の目的

各専攻・専修が行う教育研究の目的は以下の通りである。学生が所属専攻・専修の学習においてどのような到達目標をもつべきかは、後掲の開講科目概要に各専攻・専修の目標として記す。

○学校教育専攻

- ・学校教育に関する深い理解と教育実践についての十分な専門知識をもち、学校における児童・生徒への多様な教育活動を、学んだ倫理と研究方法を活用して行うことができる。
- ・学校教育の組織と運営についての専門的理解をもち、学校における教員集団の中心となって教育活動を行うことができる。

○障害児教育専攻

- ・障害をもつ児童・生徒についての教育学的、心理学、生理学的な専門的知識をもち、それを研究する能力を活用して、適切に指導・援助することができる。
- ・発達障害をはじめとして増加してきている特別なニーズをもつ子どもたちに対応できる専門的な実践力をもち、学校教育の中で十分に活かしていくことができる。

○教科教育専攻

- ・教科内容について専門的な理解を持ち、教育内容の深化・変化に対応できる研究能力をもって、教科指導の高度化を進めることができる。
- ・教材化と教育方法についての専門知識と実践力をもち、個々の児童・生徒、学校の実状に合わせた教科指導を展開し、先導できる。

○養護教育専攻

- ・児童・生徒の心身の健康に関する専門的知識をもち、その視点から児童・生徒の状況を的確に把握するとともに、発達段階や特性に応じて適切に対応できる。

・児童・生徒の心身に関わる学校教育の多様な課題を十分に理解し、他の教員や保護者あるいは関係諸機関と連携・調整して実践的に対応できる。

○学校臨床心理専攻

・教育をはじめとする様々な分野における多様なこころの問題への心理学的援助に関する実践と研究を専門的に行うことができる。

・こころの問題に関する様々な分野について高い見識をもち、専門的スキルと研究能力を生かして、それぞれの分野において社会の発展に寄与することができる。

3. 教育研究活動の状況、課題等

本研究科は5専攻14専修からなり、各専修における専門的内容を深く掘り下げる取り組みとし、GPで形成した「地域教育資源」を研究科共通科目（必修4単位、選択2単位）として位置づけ、全ての教育学研究科院生が共有する仕組みを構築している。加えて、茨城大学の全ての研究科を横断する「サステナビリティ」プログラムにも参画し、学祭的な領域での研究も展開している。このような取り組みを高度化して、教育実践にまで発展させていくことが当面の課題である。

II 教育プログラムの目的・特色

本教育プログラムは、中教審の「新時代の大学教育の展開に向けて」と「今後の教員養成・免許制度のあり方について」を踏まえた「教育系大学院教育改革プログラム」であり、教職大学院の内容を既存の大学院で実現することを企図したプログラムである。

茨城県は日本有数の農業・畜産県であるとともに臨海工業地帯を抱え、首都圏近郊という性格も備えている。このような活発な産業活動を「教育資源」としてとらえて、本プログラムは展開されている。

本プログラムの目的は二つある。①大学院生が国外との関係も視野に入れながら、茨城県の主要な「地域産業」を調査し、生産から消費までの全工程を「地域教育資源」として発掘、加工、教材化、授業化することで「授業展開力の高次化」を達成すること。この過程で、課題解決力、プレゼンテーション力等を鍛錬する。②さらに地域資源の豊かさを子どもたちに伝え継承していくために、①で開拓した「教育資源」を「持続可能（サステナブル）な社会」における教育課題のもとに価値付け直し、「グローバルな課題」に取り組む教育的力量を修得させる。

このプログラムの最大の特徴は、必修科目として、「地域教育資源フィールドスタディ」（2単位）・「授業展開ケーススタディ」（2単位）、選択科目として「教科コラボレートケーススタディ」（2単位）を新設することで、大学院教育の基幹授業としての意味を持たせていることである。さらに本プログラムは、茨城大学大学院が全学的に取り組んでいる「サステナビリティ学全学プログラム」と密接に関連づけられたプログラムとして位置づけられている。またこれらの活動は、本研究科で義務づけられている「教育副論文」作成への手がかりを与えるものであり、各専門の研究論文と合わせて、無理なく「教育」に関わる副論文を作成できるように配慮されている。以上のプログラムを実行する上で、大学院生の主体的活動として「自主プロジェクト」を設定した。これは受講者によるグループ別ディスカッションや発表資料の準備等の活動を担い、主体的で円滑な授業運びを目的としたものである。また、あえて「教科指導力の向上」に焦点を当てていることも、このプログラムの特色の1つである。「地域教育資源」を「教科」の中に取り込み、新しい切り口で「教科」を見直し、同時に「地域産業」という事象が提示する学問的な豊かさを、「教科」の授業を通して、子どもたちと共有することが企図されている。

III 教育プログラムの実施計画の概要

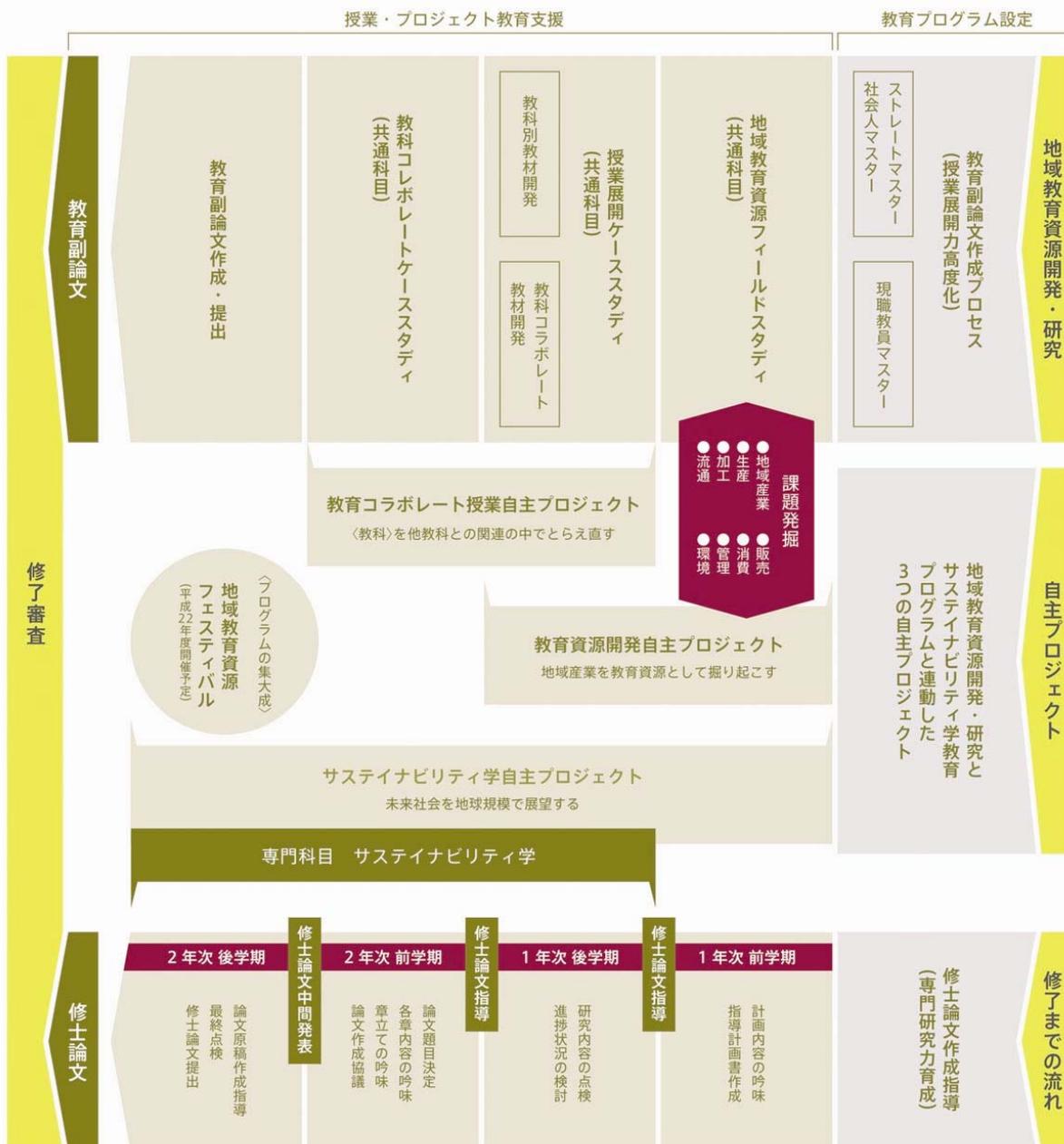
①「地域教育資源フィールドスタディ」（1年次・前期・必修）では、茨城県の「地域産業」を対象に、学外講師による特別講義・実地見学を中心にして学びを深めながら、子どもたちと共有すべき教育的課題を見出すことを目的とする。具体的には、茨城県の「養豚」に焦点を絞り、課題を掘り起こし、グループごとに吟味する。外部講師を招く際には、担当グループが講師との打ち合わせや質疑の時間の司会、映像記録などの役割を

担い、企画・運営にも参加するように配慮されている。

②「授業展開ケーススタディ」（1年次・後期・必修）では、前学期で学んだことを素材に、授業案を作成し、授業実践に及ぶ。各教科ごとの授業案づくりに時間をかけ、中間発表における質疑を踏まえて、さらに吟味・洗練し、より有効な授業内容を構想する。各教科の授業構想を模擬授業のかたちで実践する。茨城大学教育学部附属小学校・中学校の児童生徒を対象に行う。

③「教科コラボレートケーススタディ」（2年次・前期・選択）では、「養豚」から掘り起こした同一の素材を、異なる教科からそれぞれの方法でアプローチし授業案を構想することで、素材自体が持っている重層的豊かさを測りながら、「教科とは何か」について、授業者が自らに問うことを目的としている。「教科」の「コラボレート」を通して、教科相互の関連性を改めて考えながら、各教科の特色を再確認することが企図されている。

以上の授業の他に、シンポジウムを開催し、今日的課題に応えられる教師像を探求する。また、最終年度には「地域教育資源フェスティバル」を開催し、これまでの学習の成果をポスターセッションのかたちで公開し、本プログラムの意義を広く共有する場とする。



履修プロセス概念図

IV 教育プログラムの実施結果

1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

(1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

このプログラムは大学院教育における共通必修科目を中心に設定されている。したがって、1年次で参加した大学院生は、137名（平成21・22年度）である。その具体的な取り組み内容について、前期「地域教育資源フィールドスタディ」、後期「授業展開ケーススタディ」のスケジュール表を示す。また、シンポジウムは51名（平成20年度）111名（平成21年度）134名（平成22年度）の参加を得た。

スケジュール表（例）

平成21年度：前期：地域教育資源開発フィールドスタディ

〈実施内容〉

- 4月15日 ガイダンス
- 4月22日 グループ編成／活動計画
- 5月13日 茨城県農林水産部畜産課係長 福田英仁氏講義
- 5月20日 境食肉センター 池田静男氏講義
- 5月27日 和家養豚場 和家貴之氏講義
- 6月3日 全農サイロ・JA東日本くみあい飼料見学
- 6月10日 中央食肉公社・境食肉センター・ひぬま営農資材センター見学
- 6月17日 JA全農いばらき販売企画部 川崎昇氏講義
- 6月24日 販売店でのインタビュー打ち合わせ
- 7月1日 筑波ハム・JA土浦レンコンセンター見学
- 7月8日 中川学園調理技術専門学校 学外授業
- 7月15日 ESD-J講義
- 7月29日 後期授業に向けてのガイダンス

平成21年度：後期：授業展開ケーススタディ

〈実施内容〉

- 10月7日 ガイダンス
- 10月14日 特別講義：東海村立照沼小学校教頭 齋藤慶一郎先生
- 10月28日 大学院教育改革プログラムシンポジウム
「茨城の地域資源を学校教育に活かす」
- 11月11日 授業計画
- 11月18日 講義：茨城県庁義務教育課 板橋幸子氏
茨城県教育研修センター教科教育課 高橋長男氏
- 11月25日 指導案提出・発表1／学校教育・障害児・国語・社会科・数学・理科
- 12月2日 指導案提出・発表2／音楽・美術・保健体育・技術・英語・養護
- 12月9日 授業案作成
- 12月16日 授業案作成
- 1月13日 授業案発表（2回目）1／学校教育・障害児・国語・数学・理科・音楽
- 1月20日 授業案発表（2回目）2／社会科・美術・保健体育・技術・英語・養護
- 1月27日 特別講義：「イスラム社会における豚-ハラールとハラーム-」
桜美林大学 鷹木恵子先生

附属小学校での模擬授業 2月26日（学校教育・社会科・音楽）

附属中学校での模擬授業 2月8日（英語）／10日（数学）／16日（国語）／19日（保健体育）／22

日（理科）／23日（養護）

附属特別支援学校での模擬授業 2月22日（障害児）

大学での模擬授業 3月2日（美術）



写真：左より 境食肉センター見学の様子 附属小学校での模擬授業 平成22年度のシンポジウム

また、2年次での選択科目「教科コラボレートケーススタディ」では、留学生3名の参加となったために、当初の授業設定を変更しながら授業の充実に努めた。全員が中国人であったため、中国と日本の文化比較を中心に、実地見学も取り入れて、授業案作りまでたどり着くことができた。



写真：左より 授業の様子 水戸八景見学 岩手調査（羅須地人協会賢治の家）

教育研究環境の整備：このプログラムは「自主ゼミ」における活動によって支えられるところから、各グループが自由に話し合えるスペースの整備が求められたが、教育学研究科棟の改修工事に伴って、機能的なスペース配分を実行し、新たな学習室及び図書室など良好な教育研究環境を整えることができた。また、情報機能（レナディ）を有効に使った連絡網を設定し、授業に必要な連絡事項や課題の確認など、きめ細かな教育運営体制を構築し、常に受講生との応答を絶やさず十分に配慮し、効果的な授業運営ができた。

教育の質の向上：何よりも大学院生が積極的に参加し、意見を表明し、この授業の意義を自ら深めようという意欲を見せた点が評価される。夏休みには、茨城大学の施設を利用して有志が自主的な合宿を行ったり、教員との合同FDにおいて建設的な提言を行うという、これまでには見られない教育への意識の高まりを見ることができた。特別講義・実地見学・シンポジウムなどによって得られた「地域理解」を「教科」の授業に結びつけるという、決して易しくはない課題に対して、教科・領域を越えて意見を交換し、相互理解を図りながら具体化していったことは、「教師」が必要とするコミュニケーション力の確実な向上につながったといえる。また、「ポスターセッション」によって多くの人々と意見交換をしたことは、これまで学んできたことを客観的に確認し直す貴重な機会となった。企画運営力については、事務手続き上の限界はあったものの、外部講師との打合せや、学外見学のスケジュール表の作成、また授業の記録など、多岐に亘る貴重な経験を提供することができた。



写真：左より JA 全農いばらき食肉センターの特別講義 畜産草地研究所見学 ポスターセッション

模擬授業は、茨城大学教育学部附属小・中・特別支援学校と茨城大学を場所として実施された。重要なことは、授業の出来不出来ではなく、これまで何を考え、子どもたちと何を共有しようとして試行錯誤し理論化してきたのかというプロセスと、課題に迫る切り口の鮮度であるとの一致した見解で、模擬授業を実施した。授業内容については、「養豚」をテーマにしたために、やりやすい教科とやりにくい教科があったことは否めない。しかし、やりにくいとすれば、なぜやりにくいのかを考えることで、その教科の特質、思考方法の特徴が見えてきたことが重要である。それらの苦闘の跡は、「模擬授業案集」に収録されている。

平成 21 年度模擬授業一覧

附属小学校での模擬授業		
授業題目	教科 (学年)	担当専修
「わたしたちの生活と食料生産」	社会科 (小学校 4 年生)	学校教育専修
「スーパーマーケットからどんなことがわかるかな」	社会科 (小学校 4 年生)	社会科教育専修
「ローズポークのキャンペーンソングをつくろう」	音楽科 (小学校 4 年生)	音楽教育専修
附属中学校での模擬授業		
授業題目	教科 (学年)	担当専修
「茨城県の特産品を PR するキャッチコピーを作ろう」	国語科 (中学校 1 年生)	国語教育専修
「逃げた豚を捕まえろ」	数学科 (中学校 1 年生)	数学教育専修
「Let's rediscover the good points of our prefecture, Ibaraki (英語を通して、茨城の良さを再発見しよう)」	英語科 (中学校 2 年生)	英語教育専修
「働く人々の健康を考える」	養護教育 (中学校 2 年生)	養護教育専修
「科学技術と人間の生活」	理科 (中学校 3 年生)	理科教育専修
「健康な生活と疾病の予防」	保健体育科 (中学校)	保健体育専修
附属特別支援学校での模擬授業		
授業題目	教科 (学年)	担当専修
「はたらく私のやくわり」	総合的な学習の時間指導案 (小学校高等部)	障害児教育専修
大学内での模擬授業		
授業題目	教科 (学年)	担当専修
「ローズポーク 命の食べ方」	美術科 (中学校 2 年生以上)	美術教育専修

大学内での模擬授業		
授業題目	教科 (学年)	担当専修
「かんしゃして食べようーぶたをテーマにー」	道徳 (小学校 3 年生)	学校教育専修
「なりきろう、からだ一つで！」	保健体育科 (小学校 5 年生)	保健体育専修
「1 次方程式」	数学科 (中学校 1 年生)	数学教育専修
「豚」と「豚肉」、「いただきます」と「ごちそうさま」	国語科 (中学校 2 年生)	国語教育専修
「養豚業と家庭をつなぐ蓄場」	社会科 (中学校 2 年生)	社会科教育専修
「音楽と映像からうけるイメージについて考えよう」	音楽科 (中学校 2 年生)	音楽教育専修
「課題解決型ディスカッションーどちらの肉を選ぶ？」	学級活動 (中学校 2 年生)	英語教育専修
「細胞と生物のふえ方」	理科 (中学校 3 年生)	理科教育専修
「テーマに基づいたCM作品をつくろう」	技術・家庭科 (中学校 3 年生)	技術教育専修・家庭教育専修
「自分と向き合おう」	保健 (中学校 2 年生)	養護教育専修
「動物をモチーフにキャラクターをつくろう」	美術科 (中学校)	美術教育専修
「茨城について知ろうー養豚場に取材に行こうー」	総合的な学習 (高等部)	障害児教育専修

2. 教育プログラムの成果について

(1) 教育プログラムの実施により期待された成果が得られたか

具体的な成果は、平成 22 年度末に行われたポスターセッションと「模擬授業案集」に示されている通りである。ポスターセッションでは、各教科・領域ごとに工夫、デザインしたポスターを持ち寄り、掲示し、これまでの授業の成果を発表した。活気ある有意義な時間を作り上げることができ、「茨城新聞」(平成 23 年 3 月 21 日月曜)でもその様子が紹介された。



模擬授業については、それ自体はまだまだ課題は多いが、教科・領域を越えた授業参加と授業研究は、これ

まででない活気をもたらすこととなった。またとくに現職派遣の教師にとっては、このプログラムは意義深いものとして受け取られている。「成果」は、今後の持続的なプログラムの実施によってもたらされるものであるが、そのための基礎的な条件を確実に築くことができた。

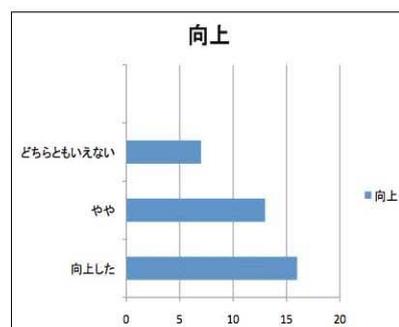
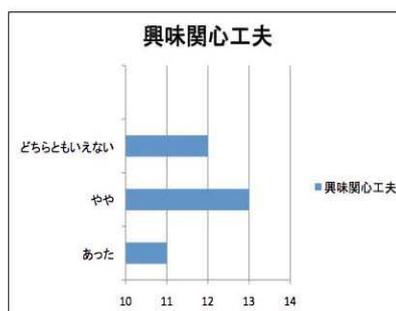
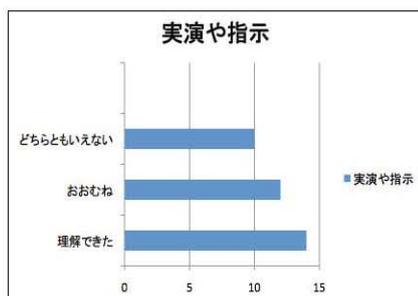
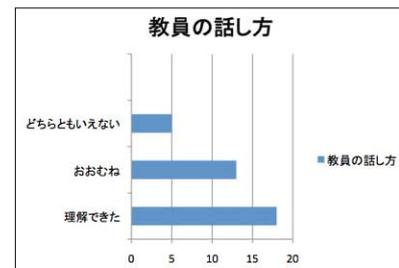
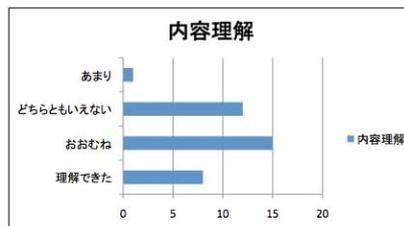
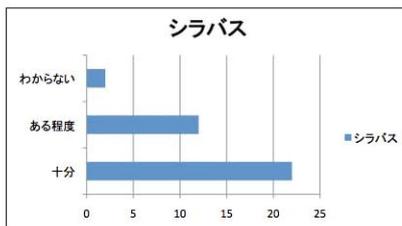
「模擬授業について：学生の報告から」

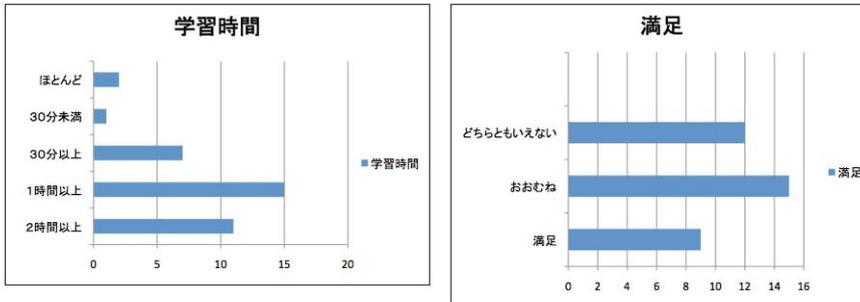
「かつての自分は、教科書で教えるということに指導の拠り所を置いてきた。しかし子どもに何を伝えたいのかを考え、教材を自らの手で創り、それをを用いてどのように授業を展開するかを考えてきたこの数ヶ月間は、私の教師としての資質を大きく向上させてくれたと確信している。こうしたアプローチは、道徳や特別活動と似ていて、非常に楽しかったし、こうしたアプローチを教科指導へと生かす実践を経験できたことは大きな意味があったと思う」。(現職派遣学生・英語教育専修 『平成21年度活動記録』掲載)

F Dにおけるアンケート結果を示す。(平成22年度)

アンケート結果

	十分	ある程度	わからない		
シラバス	22	12	2		
	理解できた	おおむね	どちらともいえない	あまり	
内容理解	8	15	12	1	
	理解できた	おおむね	どちらともいえない		
教員の話し方	18	13	5		
	理解できた	おおむね	どちらともいえない		
実演や指示	14	12	10		
	あった	やや	どちらともいえない		
興味関心工夫	11	13	12		
	向上した	やや	どちらともいえない		
向上	16	13	7		
	2時間以上	1時間以上	30分以上	30分未満	ほとんど
学習時間	11	15	7	1	2
	満足	おおむね	どちらともいえない		
満足	9	15	12		





これを見る限り、概ね期待通りの結果が得られていると判断できる。

教員における「成果」：このプログラムを進めるに当たって、統括する役割を担う「調整室」（教育学研究科全教室から参加）を設置した。調整室員は毎週会議を持ち、授業内容の確認と調整に当たり、合わせてこのプログラムの意義について議論しながら、各自の考えを深めてきた。このような議論を2年半に亘って続けてきたことは、教員側にあって、大学院教育をめぐって協働意識を強めるという予期せぬ成果をもたらし、大学院教育についての意識改革を確実に進行させることができた。

就職率等は下記の通りである（平成22年度修了生については現時点での情報が不十分である）。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
就職率	84%	79%	91%	64%
入学志願者数	50人	61人	62人	62人
定員充足率	93%	98%	91%	121%
学生の活動量（論文）	2件	7件	3件	4件
〃（学会発表数）	25回	36回	21回	30回

3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

（1）実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

このプログラムは、教育学研究科における必修授業（4単位）と選択授業（2単位）を核にして実施された。とくに必修授業は今後の大学院教育の根幹を担う授業である。したがって、来年度以降もこれまでの試みによって得た成果を踏まえて、より実質ある内容へと充実させていく。GP期間中は「養豚」に限定して実施したが、来年度は入口を広くして、「茨城の産業・地域社会」を題材に、大学院生の主体性を大事にしながら、運営体制もそのままにして継続することが確認されている。

今後の課題としては、とくに「模擬授業の充実」「企画・運営力の充実」「討議力の充実」「教員の教育観の明確化」が挙げられる。

「模擬授業の充実」：模擬授業の実施については、対象を附属学校の児童生徒に設定して実施したが、附属学校の年間スケジュールに組みこむところまでは行っておらず、不安定が残る。また、大学内授業も試みたが、授業研究の時間の取り方には課題が残った。教科・領域ごとに全部で13授業を行うに当たり、時間配分にやや無理があった。

しかし、附属学校との連携にあっては、学部、大学院を含めて緊密な関係を構築すべく、「茨城大学教育学部教育研究連携推進委員会」が平成22年度に発足した。ここを通して年間スケジュールに大学院生による模擬授業を組み込むことを検討する。また、大学院生の指導に附属学校教員にも参加してもらうことも模索中である。これが実現すれば、附属学校とのきわめて有効な連携のかたちを提示できると考えている。

「企画・運営力の充実」：学生自らがこの授業を企画・運営するのが理想ではあるが、対外交渉などの事務的な作業にはどうしても大学事務局が介在せざるを得ず、大学院生の役割がやや軽くなった。コミュニケーション

ン力の充実には学外との交渉は有効なので、この点の方策を考えていきたい。

「討議力の充実」：このプログラムはグループでの話し合いが極めて重要な役割を担うので、「討議力」は不可欠である。現職派遣の大学院生から指摘されたように、「討議」にやや不慣れであることは否めない。この点を教員側も意識して、今後の指導のあり方を考える必要がある。このことは、むしろ学部教育の問題のようにも思えるので、学部、大学院を通して方策が求められよう。

「教育観の明確化」：「調整室」における活発な意見交換と院生からの提言は、各教員の教育観を深める絶好の機会となり、貴重な財産を手にすることができた。これまでの議論を踏まえて、これからも教育学研究科としての教育観をより明確化するよう、授業における質疑応答やFDを通して深めていきたい。今後もより積極的に有効な大学院教育を実施できるように努力していく。

「今後の具体的な計画」：GP授業の基幹部分は教育学研究科における必修授業（4単位）であり、ポスターセッションも含めて今後も継続される。すでに新規の授業内容の詳細な検討が始まっており、財政的な支援も予定されている。運営体制は、全教室から選出された「調整室」メンバーを中心に運営される。また、実施されたFDのアンケートを参考にして、より充実した授業内容にするための方策を検討している。具体的には、「養豚」に限定しないで、広く茨城県の「産業・地域社会」に題材を求め、大学院生の主体性を重視した授業内容を考えている。このことは同時に教員側の授業についてのより明確な思想性が要求されることであり、教員同士はもちろん大学院生との濃密な意見交換が求められる。

4. 社会への情報提供

(1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

[1] 教育プログラムの内容、経過、成果等は、大別して以下の3つの媒体により公表された。

- ①印刷物、紙媒体による公表（報告誌、報告集、指導案集）
- ②DVD、映像媒体による公表（シンポジウム記録、活動記録）
- ③ウェブサイト、ネット媒体による公表（GP専用サイト）

[2] 上記公表の具体的実施状況

- ①-1 「報告誌」2009年1月より2010年11月まで全10号発行／A4判2ツ折4ページ4色刷／発行部数2000部（1号のみA4判3ツ折6ページ4色刷／発行部数4000部）
内容：年間3～4号を定期的に発行し、その期間の活動内容を掲載した。
- ①-2 「報告集」年度毎に3号発行／A4判42～48ページ4色刷／発行部数1500部
内容：年間の活動内容、結果を集約して掲載した。
- ①-3 「指導案集」2009年度、2010年度に2冊発行／A4判71・97ページ1色刷／発行部数1500部
内容：各年度に行われた授業によって学生が制作した指導案を掲載した。
- ②-1 「シンポジウムDVD」年度毎に3巻発行／それぞれ編集短縮版（約20分）と全長版（約200分）
内容：3回実施したシンポジウムの記録映像。
- ②-2 「活動記録映像集DVD」1巻発行／約70分
内容：3年間授業で行った特別講義、学外見学、模擬授業等の記録映像
- ③GP専用サイト2009年3月開設 開設以降定期更新、2011年3月に最終版更新
内容：「概要・取り組み内容」「教育プログラム紹介」「活動報告」一特に「活動報告」は年度毎、活動別（教員・学生）に掲載した。2010年12月には、文部科学省GPポータルサイトに本学GPの内容を掲載した。

[3] 配布等の公表実績

上記①の紙媒体の公表物は、以下の内容で配布された。

茨城県教育委員会・市町村教育委員会・教育関係諸団体
大学・県立高校および私立高校・特別支援学校・小中学校・国立幼稚園および私立幼稚園
茨城大学教育学部学生・研究科学生・教員

茨城大学：人文学部・理学部・農学部・工学部・本部
 国立大学協会（教大教）・文部科学省大学改革推進室

〔4〕評価

本教育プログラムの内容、経過、結果は、上記多種にわたる情報提供により積極的かつ効果的に公表されたと判断できる。

5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

(1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

本GPプログラムは、茨城大学大学院共通科目「サステナビリティ学」プログラムへ接続されており、その参加人数を示す。今のところ参加人数は決して多くはないが、着実な成果を上げている。

平成 22 年度サステナビリティ学プログラム履修者

専攻名	専修名	受講者	サステナビリティ学 プログラム修了
学校教育	学校教育	0	0
障害児教育	障害児教育	0	0
教科教育	国語教育	0	0
	社会科教育	1	0
	数学教育	3	3
	理科教育	2	1
	音楽教育	2	2
	美術教育	0	0
	保健体育	1	0
	技術教育	3	2
	家政教育	0	0
	英語教育	0	0
養護教育	養護教育	3	3
学校臨床心理	学校臨床心理	0	0
計		15	11

また、茨城大学地球変動適応科学研究機関、環境省共催によるシンポジウム「アジア環境人材育成イニシアティブ (ELIAS)」(平成 22 年 11 月 24 日水曜 於茨城大学) への参加を求められ、このプログラムの今日の意味について、人材養成と教育方法の観点から提言した。

「茨城県教育委員会」「茨城県農林畜産課」においては、教育学研究科が授業として地域産業を集中的に採り上げたことに対して、高い期待感を示している。将来小中学校の教師となる学生が、茨城の地域社会を正面から勉強することは、やがて教師として子どもの前に立ったときに、茨城という地域社会を興味深く伝えることができ、子どもたちが地域への理解と愛着を深める絶好の機会を提供できるからである。また「茨城県養豚協会」は、これまであまり知られてこなかった産業に光を当てたことの重要性を評価し、授業への協力を惜しまなかった。

とくに茨城県内小中学校へは逐次「報告誌」を配布し、斬新な試みは茨城新聞紙上でも紹介されている。いわゆる波及効果は顕在化しているとはいえないが、このプログラムを継続し、授業作りの確かな方法論を提示し、教育学研究科の実践的成果として広く利用されることが期待されている。

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

<p>【総合評価】</p> <p><input type="checkbox"/> A 目的は十分に達成された</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> B 目的はほぼ達成された</p> <p><input type="checkbox"/> C 目的はある程度達成された</p> <p><input type="checkbox"/> D 目的はあまり達成されていない</p>
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>「地域教育資源」を発掘し教材化する本プログラムは、テーマを「養豚」に絞り込んでいないものの、着実に実行され、大学院生の教材開発への積極的な取組を喚起するとともに、その実行過程の中で附属学校との連携のための組織が誕生するなど、大学院教育の改善充実が図られている。多様な模擬授業やシンポジウムが計画通り実施され、大学院生の「専門研究力」と「授業展開力」を涵養するという本プログラムの目的はほぼ達成されているが、「人間関係力や交渉力、企画マネジメント等の実務能力」の涵養という点ではFDのアンケートからも伺えるように工夫が望まれる。経費の使用については、実地見学を特色としているプログラムに相応しく、インフルエンザ等の事態に臨機に対応して使用されている。</p>
<p>（優れた点）</p> <p>「地域教育資源開発」という主題は地元の教育委員会だけでなく茨城県農林畜産課からも高い評価を得ており、これからの時代が要請し大学自身も志向している「サステナビリティ学」につながるものとして期待される。また、学生の自主的な関与という課題は残しつつも、「教育プログラム調整室」を通して、教科横断的に地域資源を教材化し、模擬授業を積み上げ、シンポジウムを開催しながら「専門研究力」と「授業展開力」を涵養する本教育プログラムのあり方は他の教育系大学院への波及効果も期待される。</p> <p>（改善を要する点）</p> <p>学生自身の取組を報告書やDVDなどで可視化することでプログラムへの学生の関与を高めているが、学会発表数に比べ論文数が少ないのは、副論文作成のプログラムであるためかもしれないが、実践研究をベースにした論文発表が増えていく方が求められる。</p>